

事務事業名		ふるさと納税事務		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	311 健全な財政運営の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	011 自主財源の確保と公有財産等の適正管理		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 1 2 1 6 00	
所属	部課名	企画政策部 企画調整課		事務事業区分	
	課長名	伊藤 喜久雄		☒ A 政策事業 ☐ B 施設整備 ☐ C 施設管理 ☐ D 補助金等 ☐ E 一般(A～D以外)	
	係名	政策調整係	電話 0192-27-3111		
	担当者	大和田 瞬	内線 229		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・平成20年度の地方税制改正で、「ふるさと」に対し貢献又は応援したいという納税者の思いを実現する観点から、地方公共団体に対する寄附金税制の見直しが行われた。内容は、地方公共団体に対する寄附金のうち、適用限度額(2,000円)を超える部分について、一定の限度額まで所得税と合わせて全額が控除されるというもの。 ・市では「ふるさと大船渡応援寄附」要項を制定し、寄附の募集、受付を開始した。 ・PRは、市ホームページやチラシ(首都圏さんりく大船渡人会員等へ送付)で行っている。 ・当該事務の流れは、①寄附の申出、②寄附申出書の送付、③寄附申出書の受領、④振込用紙の送付、⑤寄附金の受領、⑥寄附金受領証明書及び礼状の送付。 ・平成27年度から、インターネットを活用した寄附金の受入、寄附に際してのクレジット決済の導入、一定額(10,000円/回)以上の寄附者(個人)に対する返礼品の贈呈等を開始した。 ・寄附金の使途を明確にする「ガバメントクラウドファンディング」を導入し、平成30年2月1日～5月1日まで五葉山避難小屋「石楠花荘」の改築に係る資金調達プログラムを実施した。 ・平成29年度よりポータルサイトを増設した。				総投入量 (千円) 事業費 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

5200件超の寄附金受付事務を行うとともに、市ホームページ、チラシ等を通じて、「ふるさと大船渡応援寄附」をPRしたほか、首都圏さんりく大船渡人会総会での関係資料の配布や「ふるさとだより」への関連記事の掲載により、寄附を呼びかけた。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・寄附金の受付
- ・「ふるさと大船渡応援寄附」のPR(市ホームページ、チラシ等)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・当市出身者
- ・当市を応援したいと思っている市外在住者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

当市に寄附金を納付する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

自主財源が確保される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 「ふるさとだより」発行部数	枚
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ さんりく大船渡人会会員数	人
キ 市ホームページふるさと大船渡応援寄附(ふるさと納税)へのアクセス件数	件
ク ポータルサイト「ふるさとチョイス」への自治体ページアクセス件数	件

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 「ふるさと大船渡応援寄附」件数	件
シ 「ふるさと大船渡応援寄附」金額	円
ス 返礼品の数	件

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			千円						
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	27,203	51,656	36,730	41,449	51,041	50,000
		一般財源	千円						
	人件費	事業費計(A)	千円	27,203	51,656	36,730	41,449	51,041	50,000
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500
		人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	29,203	53,656	38,730	43,449	53,041	52,000
⑤活動指標	ア	枚		1,250	1,239	1,252	1,240	1,232	1,240
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人		1,250	1,239	1,252	1,240	1,232	1,240
	キ	件		10,524	8,241	9,230	8,424	2,109	3,000
	ク	件		103,638	43,196	40,934	84,945	64,156	90,000
⑦成果指標	サ	件		5,246	6,438	4,246	4,500	5,206	5,000
	シ	円		77,641,698	116,521,008	77,881,681	90,948,555	103,735,005	150,000,000
	ス	件		22	95	142	195	194	200

事務事業ID	1397	事務事業名	ふるさと納税事務
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成20年度地方税制の改正で、「ふるさと」に対し貢献又は応援したいという納税者の思いを実現する観点から、地方公共団体に対する寄附金税制の見直しが行われ、全国において「ふるさと納税」の寄附募集が行われることになった。これを受け、当市では、平成20年6月に「ふるさと大船渡応援寄附」要項を定め、寄附の募集を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成30年4月、総務大臣から全自治体に対し、資産性・返礼割合が高いものや地場産品ではないものは、ふるさと納税の趣旨に反するものとして、良識ある対応となるようお礼品の送付等に関して通達があった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

お礼品の価格帯を広げることで、多様な特産品の提供が可能になるとの意見が協力事業者からあり、平成28年度より寄附金額に応じて3段階のお礼品を設定した。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 当市出身者等の市外在住者による寄付金納付は、当市の自主財源の確保、ひいては健全な財政運営に資することから、政策体系に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 地方公共団体が、「ふるさと納税」に係る寄附の募集・受付を行うことは、平成20年4月30日に交付された「地方税法等の一部を改正する法律」で規定されており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという納税者が寄付金を納付した場合に寄付金控除が受けられるものであり、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 より積極的な広報・PRに努めるとともに、返礼品やサイト運営の見直しのほか、寄附目的を明示して募集する「ガバメントクラウドファンディング」の導入等による寄附者とのつながりの強化により、成果の向上を期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止すると、「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという納税者の思いを税制面で支援することができなくなり、自主財源の減少につながる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 適価による返礼品代や費用対効果の高い委託料のみであり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 「ふるさと大船渡応援寄附」申込件数 寄附の募集及び受付に要する時間は最低限のものであり、削減の余地はない。また、インターネットを活用した寄付金の受入や寄附に際してのクレジット決済、寄附者(個人)に対する返礼品の管理発送については、委託している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 返礼品の数 件 受益者を伴わない事業である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
委託業者と連携し新たなお礼の品を発掘することにより、寄附者のニーズに応えるとともに、より多くの方に当市の魅力を知ってもらうため、来年度に向けて新たなポータルサイトの増設を検討する。また、来年度からは多様な決済方法が可能になる「マルチペイメントサービス」の導入が決定しており、寄附額の増額が期待されている。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	地方にとって有意義なふるさと納税制度の活用を図る事業であり、円滑に執行され、かつ、一定の成果をあげている。 今後においては、制度の趣旨を踏まえた適切な執行を強く意識しつつ、制度の多角的な活用や工夫を凝らした寄附勧奨、寄附者との関係継続等に意を配する必要がある。